

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 東濃ひのきと白川の家

グループの名称 白川の家地域型住宅供給協議会

直近採択グループ番号 02-0538-0494

(グループ代表者)

代表者名 安江一弘 代表者印  
代表者所属先 東濃ひのきと白川の家建築協同組合  
代表者構成員番号 VIII-1  
代表者所在地 岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1  
代表者電話番号 0574721382

(グループ事務局)

事務局事業者名 東濃ひのきと白川の家建築協同組合  
事務局構成員番号 VIII-2  
事務局担当者名 今井美和 印  
事務局郵便番号 509-1113  
事務局所在地 岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1  
事務局電話番号 0574721382  
事務局FAX 0574721384  
事務局担当者E-mail hinokiie@dream.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	東濃ひのきと白川の家	
2. グループの名称(必須)	白川の家地域型住宅供給協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0538-0494	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県・岐阜県	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	安江一弘	
7. グループ代表者の所属先(必須)	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0574721382	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-2	
13. グループ事務局担当者名(必須)	今井美和	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	509-1113	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0574721382	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0574721384	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hinokie@dream.ocn.ne.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	8	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	6	
V. 設計	3	
VI. 施工	8	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	東濃松	岐阜県	ぎふ証明材	①	国内
	長良杉	岐阜県	ぎふ証明材	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	東濃ひのきと白川の家						
2. グループの名称(必須)	白川の家地域型住宅供給協議会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0538-0494 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県・岐阜県						
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)	8	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
	申請が未確定(上限165万円)		戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟				
		0	m <sup>2</sup>				
	申請が未確定	0	棟				
		0	m <sup>2</sup>				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	・希望工務店に各1棟の分配						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	13 戸	交付申請戸数	12 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	12 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
		採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						8
21	I - 1	白川町森林組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	0574722531
21	I - 2	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574722345
21	I - 3	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市兼政字暮石122-2	0576263202
21	I - 4	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	057682221
23	I - 5	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市長久区花表町21番1号	0528811551
21	I - 6	加子母森林組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母4872番地の5	0573793333
21	I - 7	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2兆恵5番6号	0582754890
21	I - 8	株式会社カナダイ		509-1111	岐阜県加茂郡白川町切井1116番地の1	0574731503
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
21	II - 1	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
21	II - 2	株式会社山共		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原976-10	0574782516
21	II - 3	株式会社伊藤製材所		501-2321	岐阜県山県市谷合976番地1	0581552062
21	II - 4	森の合板協同組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母5371番地17	0573795120
21	II - 5	株式会社トーホー		509-1431	岐阜県加茂郡白川町黒川1822	0574772111
21	II - 6	株式会社丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574482201
21	II - 7	飛騨高山森林組合		509-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
21	II - 8	大塚林業合資会社		501-4607	岐阜県郡上市大和町徳永335	0575882112
21	II - 9	株式会社梅田製材所		508-0421	岐阜県中津川市加子母6025	0573792182
21	II - 10	飛州木工株式会社		509-3111	岐阜県下呂市小坂町落合1184-16	0576622253
30	II - 11	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
21	II - 12	株式会社今井木材		509-1107	岐阜県加茂郡白川町河東492番地	0574752051
21	II - 13	株式会社カネダイ		509-1111	岐阜県加茂郡白川町切井1116番地の1	0574731503
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
21	Ⅲ - 1	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
21	Ⅲ - 2	株式会社丸セ七ダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574482201
23	Ⅲ - 3	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
23	Ⅲ - 4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区花表町21番1号	0528811551
21	Ⅲ - 5	協同組合東濃地域木材流通センター		509-7203	岐阜県恵那市長島町正家613-10	0573256788
21	Ⅲ - 6	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1006	0574287800
21	Ⅲ - 7	株式会社カネダイ		509-1111	岐阜県加茂郡白川町切井1116番地の1	0574731503
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789



グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
23	IV - 1	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
21	IV - 2	東濃ひのき白川プレカット協同組合		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原33番地の14	0574782278
21	IV - 3	恵北プレカット協同組合		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地15	0573754774
23	IV - 4	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567553580
21	IV - 5	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1066	0574287800
23	IV - 6	株式会社ケー・エイチ・ケー		480-0141	愛知県丹羽郡大口町上小口1丁目2番地	0587956611
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
23	V - 1	株式会社キャッド		460-0024	名古屋市中区正木1丁目1番4号	0523313588		○	
21	V - 2	株式会社ミノワ		509-1431	岐阜県加茂郡白川町黒川2478番地6	0574771255	○		
21	V - 3	今井設計事務所		509-1107	岐阜県加茂郡白川町河東492番地	0574752051	○		
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								2
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								8	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
21	VI - 1	0	有限会社フジイ建築	4 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
23	VI - 2	15978	丸七ホーム株式会社	14 戸	13 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 3	14285	有限会社ヤマミツ藤井建築	3 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 4	14286	有限会社フジイホーム	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○		
23	VI - 5	15973	株式会社新和建設	180 戸	180 戸	83 戸	27 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 6	14283	株式会社ミノワ	18 戸	18 戸	13 戸	12 戸	戸	戸	1 戸	1 戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 7	14279	株式会社今井木材	3 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
21	VI - 8	14276	株式会社カネダイ	6 戸	戸	4 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○		
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
21	Ⅷ - 1	東濃ひのきと白川の家建築協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	0574721382
21	Ⅷ - 2	東濃ひのきと白川の家建築協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	0574721382
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・岐阜県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0538-0494	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	平成25年度省エネルギー基準をクリアした地域型住宅とし、地震等にたえるよう耐震等級2・耐風等級2を確保することとする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	中山間地の特性である寒暖差や、花崗岩地帯であることから、目の詰まった良質な松を産し「東濃ヒノキ」として全国的にも有名であり、また杉材についても同様、良質材の産地であることから、それらを利用した在来木造軸組工法を標準とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	品質の明確な県産材を柱・仕上等に利用した木のぬくもりを感じる家とする。	◎
④ ①～③の背景	岐阜県は8割が森林であり、全国で2位の森林面積を有しており、産出される木材も良質であること。平成25年度省エネ基準の地域区分としては、3～6地域の3地域区分を有していること。地震の多い国でもあり、岐阜県は活断層が入り組んでおり、東海地震に係りおこりうる地震防災対策強化地域・東南海、南海地震に係る防災対策推進地域が県内・隣地県に広く指定されている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築研究所等のプログラムを使用し、省エネ基準一次エネルギー消費量計算書等を作成する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 柱105角、通し柱120角を標準とする。梁桁については幅105以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 管柱、通し柱は松を使用する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 土台、柱の寸法使用を統一化した標準仕様を設定する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内での建材・資材の情報を共有しコストダウンを計る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 仕様を共通することによる事務作業の合理化にする。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 原木供給、製材・集成材、合板製造、建材流通（木材）、プレカット等の業種間情報がスムーズにかつ、正確に伝わるような組織づくりを行うための準備を始める。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 月に一度、構成員で行われる会議に情報等をまとめて報告できるように取組む。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 「住宅省エネルギー技術 施工技術者講習テキスト」などをもとに勉強会を開きグループ構成員全体のレベルアップに努める。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 自社検査体制を構築し現場の品質向上を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 岐阜証明材、内装材等の単価表を東濃ひのき製品流通協同組合と連携をとり情報を共有する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 東濃ひのきと白川の家建築協同組合が所有する県産材を使用したモデルハウスを活用する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・岐阜県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0538-0494	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴管理機関の登録を推奨する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴サービスシステム「いえかて」等を活用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴サービスシステム等を活用する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の維持管理計画書を作成する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検で、不具合が見つかった場合、すみやかに修繕計画を作成する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関からの定期点検の案内を各事業者へ通知する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理のルールや勉強会を開催する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般のお客様向けに、おうちのお手入れについてのイベントを継続的に行う。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イベント等においてメンテナンス等の相談を行う。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の工務店を中心に維持管理の方法を検討する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の中でバックアップする体制を検討する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵担保履行法の対象外部位について、日本住宅保証検査機構等の有識者を招いてグループ内で	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
グループ共通維持管理マニュアルの整備検討をする。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良未経験工務店に対して、構成員の中で経験ある工務店が研修会を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ技術向上に向けた共通ルールを整備する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で確認方法を検討する。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループに対して信頼性を向上させていく取り組みを長期的に行っていく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 中長期的な需要を確保する為に、現場見学会や実際に宿泊体験などを行い、東濃ひのきと白川の家	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルハウス等を利用した合同見学会等を構成員、事務局がもととなり年間スケジュールを組み行	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 岐阜県の当該技術研修会の事務局と連携と密にとり、各構成員へ講習会に参加するようFAX等で通	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の中の工務店が中心となり、モデルハウスの断熱リフォームに関する情報を集め導	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱等の有識者等に協力していただき試験を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
岐阜県産直住宅協会等が開催する各種研修会等に参加する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・岐阜県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0538-0494	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
	ト(買加工) → 設計施工 → エンダユーザー 原木 → 製材 → 流通事業 → プレカッ ぎふ証明材	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	
	② グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 畳の活用	
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	
	①-4 障子の活用	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 東濃ひのきと白川の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 愛知県・岐阜県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 白川の家地域型住宅供給協議会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0538-0494	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<div style="border: 1px solid black; height: 781px; width: 100%;"></div>		

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・岐阜県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	安江一弘	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	VII-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	509-1113	VIII-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0574721382	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0574721382	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hinokie@dream.ocn.ne.jp	0574721384	
13. グループ事務局担当者名(必須)	今井美和		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。